

## 立教学院 2013 年度決算について（説明資料）

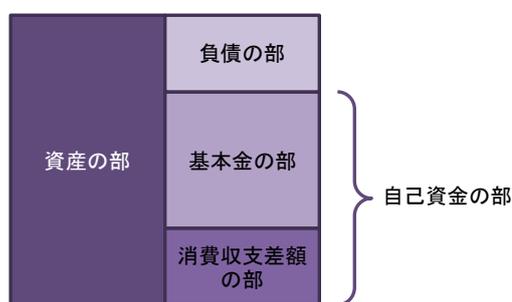
## ＜本資料の目的＞

立教学院は、2014年5月23日の理事会において2013年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて各種決算資料を公表しました<sup>1</sup>。財務部では、これらの決算資料の内容を解説し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料（説明資料）を作成しました。決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと考えています。

## 1. 貸借対照表からみた財務状況

図1 貸借対照表の構成

学校法人会計基準が示す様式<sup>2</sup>にもとづく貸借対照表では、貸方（表の右側）は負債の部、基本金の部、消費収支差額の部の三つで構成されています。この貸方は資産の調達元を示すものであり、調達元という観点で分類をすれば、外部資金としての負債の部、自己資金としての基本金の部と消費収支差額の部との二つに分けることができます。そこで、貸借対照表の貸方の基本金の部と消費収支差額の部を「自己資金の部」として整理し、さらに科目ごとの構成比を加えたものが表1となります。本資料では、整理を行ったこの貸借対照表を使用します。



## ■資産の部 ～高い比重の固定資産と運転資金としての流動資産～

本学院の保有する資産の95.6%は、固定資産です。そのうち、有形固定資産が約691億円で資産全体の61.9%を占めています。これらの多くは、教育研究活動に要する教室や研究室などの各種施設であり、学校法人の資産保有の特徴を示しています。その他の固定資産は約377億円で、その多くは特定目的引当資産（約289億円、資産全体の25.8%）です。これは、教育研究活動などにおける様々な目的に充てるための資産であり、それらの目的別に保有しています。

流動資産は約49億円であり、資産全体の4.4%となります。この流動資産は、日常的な事業活動の運営に必要となる運転資金として活用されます。

## ■負債の部および自己資金の部 ～自己資金が資産調達元の多くを占める～

資産の調達元の一つである負債は、約357億円で資産調達元全体の31.9%です。学外への返済を伴う外部負債は、長期・短期借入金と、決算時期における支払時期のズレによって生じる未払金となります。このうち、利子が発生して財政にマイナスの影響を与えるいわゆる有利子負債は借入金のみで、調達元全体の14.0%です。その他のものは内部負債であり、学外への返済が生じない負債です。

一方、内部留保としての自己資金は約760億円で、調達元全体の68.0%を占めています。消費

<sup>1</sup> URL : <http://www.rikkyogakuin.jp/profile/finance/>

<sup>2</sup> 学校法人会計基準 第6号様式

収支差額はマイナスですが、基本金が約 934 億円であるため全体として自己資金がプラスとなっています。

表 1 貸借対照表と構成比

(単位:百万円, %)

資産の部			負債および自己資金※1の部		
科目	2013年度末	構成比	科目	2013年度末	構成比
<b>固定資産</b>	106,835	95.6	<b>固定負債</b>	28,679	25.6
<b>有形固定資産</b>	69,171	61.9	長期借入金	14,205	12.7
土地	5,120	4.6	退職給与引当金	8,398	7.5
建物	48,376	43.3	年金引当金	6,076	5.4
構築物	2,783	2.5	<b>流動負債</b>	7,095	6.3
教育研究用機器備品	2,605	2.3	短期借入金	1,508	1.3
その他の機器備品	128	0.1	学校債	1	0.0
図書	9,624	8.6	未払金	547	0.5
車輛	2	0.0	前受金	4,686	4.2
建設仮勘定	521	0.5	預り金	353	0.3
船舶・舟艇	12	0.0	<b>負債の部合計</b>	35,774	31.9
<b>その他の固定資産</b>	37,664	33.7	<b>基本金</b>	93,400	83.6
電話加入権	13	0.0	第1号基本金	88,502	79.2
施設利用権	2	0.0	第2号基本金	0	0.0
有価証券	15	0.0	第3号基本金	2,548	2.3
収益事業元入金	15	0.0	第4号基本金	2,350	2.1
長期貸付金	113	0.1	<b>消費収支差額</b>	△ 17,399	△ 15.6
年金引当特定資産	6,076	5.5	翌年度繰越消費収支超過額	△ 17,399	△ 15.6
特定目的引当資産	28,873	25.8	<b>自己資金の部合計</b>	76,001	68.0
第3号基本金引当資産	2,548	2.3			
長期前払金	0	0.0			
商標権	0	0.0			
意匠権	1	0.0			
特許権	4	0.0			
出資金	0	0.0			
敷金	4	0.0			
差入保証金	0	0.0			
<b>流動資産</b>	4,940	4.4			
現金預金	4,022	3.6			
未収入金	819	0.7			
短期貸付金	23	0.0			
前払金	41	0.1			
立替金	2	0.0			
仮払金	33	0.0			
<b>資産の部合計</b>	111,775	100.0	<b>負債および自己資金の部合計</b>	111,775	100.0

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 金額は百万円未満四捨五入(ただし、一部端数調整あり)

## ■全体から見た財務状況 ～負債・自己資金増加による資産規模の拡大～

### <資産の保有状況>

有形固定資産では建物や図書が、またその他の固定資産では特定目的引当資産が高い構成比となっています。このような資産保有状況は、教育研究活動のインフラの提供という点からすれば、学校法人として適切な状態であると考えます。また、流動資産に運営資金(その他の固定資産)を加えた実質支払資金では、流動負債を賄える水準を保持しています。

### <資産の調達状況>

資産の調達元については、負債の割合は資産調達元全体の 31.9%と低く、十分な自己資金において調達されています。負債についても、借入金は約 157 億円あるものの、調達元全体においては 14.0%であり、財務状況を圧迫する水準ではないといえます。その他の負債についても、未払金以外は内部の負債であり、財務状況を悪化させるものではありません。

### <総合所見>

総資産よりも総負債が超過し、自己資金が欠損した状態が債務超過ですが、本学院では総資産(約 1,117 億円)が総負債(約 357 億円)を大きく上回っており、財政的に健全であるといえます。

次に、金融資産と総負債を比較することで、債務不履行の可能性を検討します。表 2 から分かるように、負債をほぼ全額返済できる金融資産を有し、倍率としては 0.9 倍であるため、債務不履行の可能性は低い財務状況といえます。

全体として資産総額は約 1,117 億円となり、2012 年度末から約 3 億円増加しました。これは、主に立教新座中学校・高等学校本館校舎、体育館の建設により建物が増加したことによるものです。同時に主に建設を目的とした借入金が増加になったため、固定負債は約 4,000 万円増加しましたが自己資金は約 760 億円を確保しており、財務状況は概ね良好であるといえます。

表2 金融資産と総負債による分析

(単位:百万円,倍)

金融資産※	32,910
総負債	35,774
差額(金融資産－総負債)	△ 2,864
倍率(金融資産／総負債)	0.9

※金融資産＝現金預金＋特定目的引当資産＋有価証券

## 2. 消費収支計算書からみた収支状況

学校法人会計基準が示す様式<sup>3</sup>にもとづく消費収支計算書では、「消費収支差額」という金額が収支の結果として記載されています。しかし、本資料では消費収支計算書を分析するにあたって、同計算書には記載されていない「帰属収支差額」を主に使用します。それではまず、消費収支計算書を理解する上で重要となる用語を説明します。

**帰属収入**： 当該会計年度の収入のうち、他の資産の減少や負債の増加を伴わない収入。

**消費支出**： 当該会計年度の支出のうち、他の資産の増加や負債の減少を伴わない支出。

**基本金組入額**： 帰属収入から差し引き、基本金として組み入れる額。

**帰属収支差額**： 帰属収入から消費支出を差し引いた額。帰属収入に対するこの差額の比率を、「帰属収支差額比率」という。

これらを図式化してあらわすと、図 2・3 のようになります。

<sup>3</sup> 学校法人会計基準 第 4 号様式

図2 帰属収入と消費支出

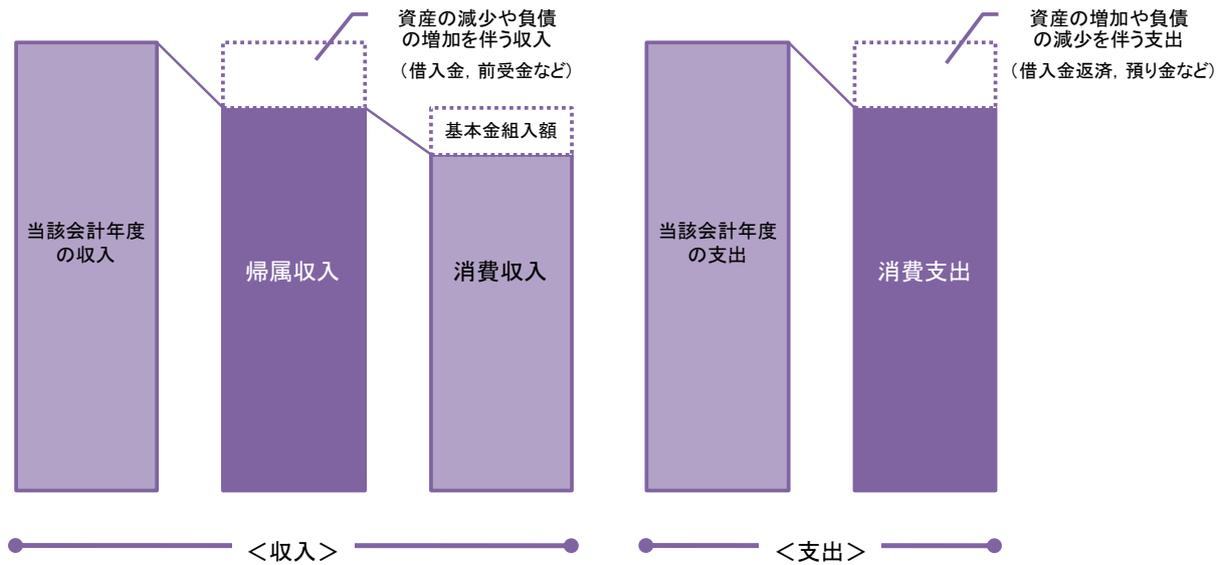
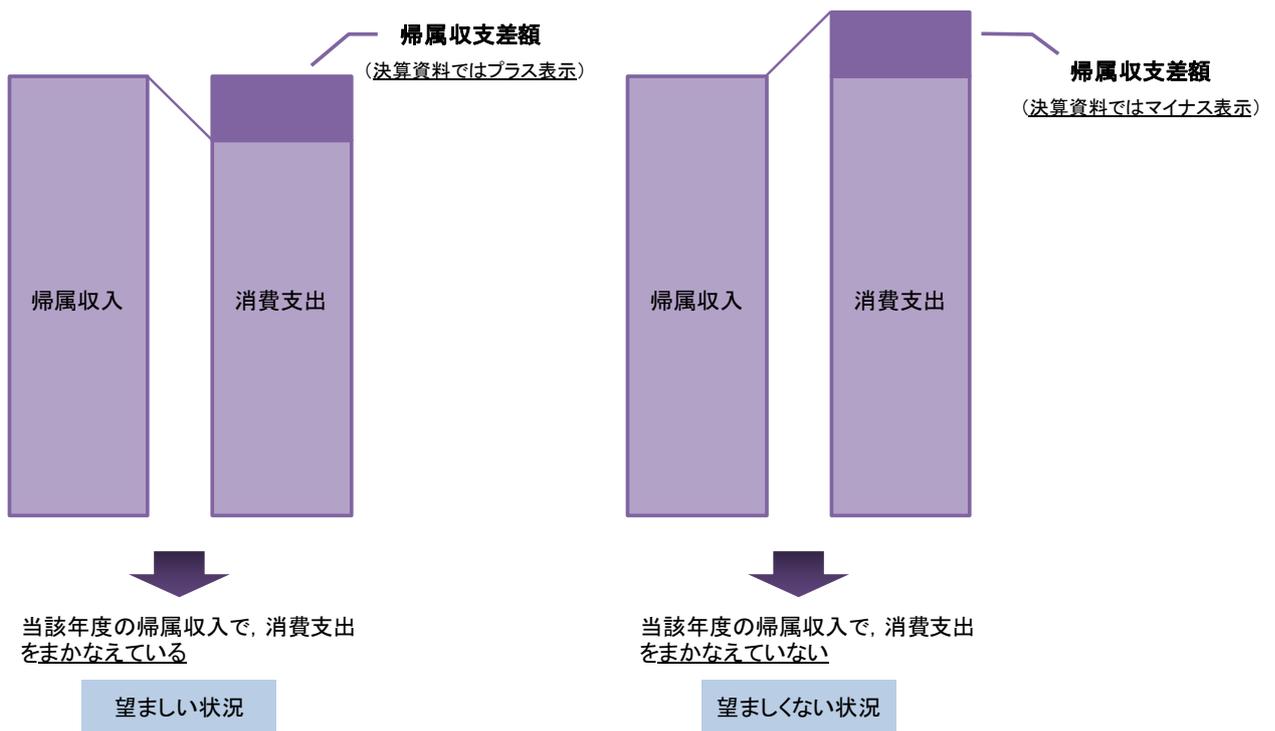


図3 帰属収支差額



消費収支差額は、自己資金となる基本金の組入額を差し引いた「消費収入」を使用しているため、採算を示す数字にはなりません。むしろ、内部留保に回す基本金組入額を差し引く前の帰属収入を使用した「帰属収支差額」の方が、採算を判定するには重要な金額となります。そこで本資料では、帰属収入が中心となるように整理した消費収支計算書（表3）を使用して、本学院の収支状況を明らかにしたいと思います。

表3 消費収支計算書と構成比

(単位:百万円, %)

帰属収入の部			消費支出の部		
科目	2013年度	構成比	科目	2013年度	構成比
<b>学生生徒等納付金</b>	24,963	76.9	<b>人件費</b>	17,961	55.0
授業料	17,491	53.9	教員人件費	11,413	34.9
入学金	1,893	5.8	職員人件費	5,602	17.2
実験実習料	165	0.5	役員報酬	87	0.3
教育充実費	4,063	12.5	退職金	6	0.0
維持資金	865	2.7	退職給与引当金繰入額	853	2.6
その他の納付金	486	1.5	<b>教育研究経費</b>	12,575	38.5
<b>手数料</b>	2,045	6.3	減価償却費	3,049	9.3
入学検定料	2,005	6.2	その他の教育研究経費※1	9,526	29.2
試験料	12	0.0	<b>管理経費</b>	1,751	5.5
証明手数料	19	0.1	減価償却費	153	0.5
その他の手数料	9	0.0	その他の管理経費※2	1,598	5.0
<b>寄付金</b>	784	2.2	<b>借入金等利息</b>	211	0.7
特別寄付金	428	1.3	<b>資産処分差額</b>	173	0.5
一般寄付金	305	0.9	<b>徴収不能引当金繰入額等</b>	3	0.0
現物寄付金	51	0.2	<b>消費支出の部合計</b>	32,674	100.0
<b>補助金</b>	3,262	10.1			
国庫補助金	2,751	8.5			
地方公共団体補助金	504	1.6			
東京都私学財団補助金	7	0.0			
<b>資産運用収入</b>	410	1.3			
奨学基金運用収入	31	0.1			
受取利息・配当金	359	1.1			
施設設備利用料	20	0.1			
<b>資産売却差額</b>	5	0.0			
特定目的引当資産売却差額	5	0.0			
<b>事業収入</b>	273	0.8			
附属事業収入	67	0.2			
受託事業収入	112	0.3			
収益事業収入	94	0.3			
<b>雑収入</b>	737	2.4			
入試要項頒布料	19	0.1			
私立大学退職金財団交付金	552	1.7			
東京都私学財団交付金	21	0.1			
損害保険金	1	0.0			
研究関連収入	92	0.3			
雑収入	52	0.2			
<b>帰属収入の部合計</b>	32,479	100.0			

帰属収支差額その他の部※3		
当年度帰属収支差額	△ 195	△ 0.6
当年度資金余裕額※4	3,007	9.3
当年度基本金組入額	△ 4,467	△ 13.8
当年度消費収支差額	△ 4,662	△ 14.4

※1 教育研究経費のうち、減価償却額を除いた科目の合計金額

※2 管理経費のうち、減価償却額を除いた科目の合計金額

※3 構成比は帰属収入に対する割合

※4 資金余裕額＝帰属収支差額＋減価償却額

※5 金額は百万円未満四捨五入(ただし、一部端数調整あり)

### ■帰属収入の部 ～主な収入源は学納金～

総額約 325 億円のうち、授業料などで構成される学生生徒等納付金が約 250 億円で、帰属収入全体の 76.9%を占めています。この割合はほぼ毎年同水準で推移しています。以下、国や地方自治体からの補助金が約 33 億円（同 10.1%）、入学検定料などの手数料が約 20 億円（同 6.2%）、寄付金が約 8 億円（同 2.2%）と続いています。その他の科目については、帰属収入全体に占める割合は 1%～2%程度であり、本学院の主な収入源は学生生徒等納付金であることが分かります。

### ■消費支出の部 ～主な支出は人的資源および教育研究活動に係る経費～

教育研究を主たる活動としている学校法人では、それらの活動を実施、あるいは支える「人」（教職員）が重要な資源となります。よって、企業などとは異なり、支出総額に対する人件費の割合が高いのが特徴です。本学院の場合でも約 180 億円と、消費支出全体の 55.0%を占めています。次いで割合が高いのは教育研究経費で、約 126 億円（同 38.5%）です。主たる活動である教育研究経費に支出を多く充当することは、当該学校法人の教育研究活動の充実につながります。本学院では、帰属収入に対する教育研究経費の割合である「教育研究経費比率」（表 5 参照）はここ数年上昇傾向にあり、教育研究活動への投資が盛んであるといえます。

### ■全体から見た収支状況 ～資金余裕額の確保～

消費収支計算書から読み取ることができるのは、当該学校法人の収支状況、つまり採算です。表 3 の「帰属収支差額その他の部」に記載されているとおり、採算を示す本学院の帰属収支差額は約マイナス 2 億円、帰属収支差額比率はマイナス 0.6%となっています。これは、予算で見込んでいた資産の売却を見送ったことによるものです。

帰属収支差額に減価償却額を加えた「資金余裕額」は、当該年度において資産の取得や負債の返済に使用することができる資金です。2013 年度は約 30 億円で、帰属収入に占める割合は 9.3%でした。この金額が多いということは、資産取得や負債返済など、財務状況に良い影響を与える結果をもたらすということになります。減価償却の対象となる固定資産は、資産計上をした際に現金支出を行っているため、その後、毎年消費支出において減価償却額として計上されても、実際の現金支出が発生しているわけではありません。そのため、減価償却額は「資金が減らない支出」となり、その分が余裕資金となるのです。

### 3. 資金収支計算書からみたキャッシュフロー

学校法人会計基準が示す様式<sup>4</sup>にもとづく資金収支計算書は、収入科目と支出科目が並列されているだけで、本資料では、これらの諸科目を組み替えることで数字に意味をもたせ、その上で本学院のキャッシュフローを分析します。

表4 組み替え後の資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額	資金収支調整関連の部	
<b>消費収支関連の部</b>		<b>1. 収入の調整関連の部</b>	
1. 帰属収入関連収入		前受金収入	4,686
学生生徒等納付金収入	24,963	前期末未収入金収入	795
手数料収入	2,045	資金収入調整勘定	△ 5,560
寄付金収入	734	期末未収入金	△ 816
補助金収入	3,262	前期末前受金	△ 4,744
資産運用収入	410	<b>収入についての調整額(I)</b>	<b>△ 79</b>
事業収入	273	<b>2. 支出の調整項目</b>	
雑収入	727	前期末未払金支払支出	571
<b>帰属収入関連収入合計(A)</b>	<b>32,414</b>	前払金支払支出	34
<b>2. 消費支出関連支出</b>		資金支出調整勘定	△ 674
人件費支出	17,950	期末未払金	△ 546
教育研究経費支出	9,493	前期末前払金	△ 128
管理経費支出	1,592	<b>支出についての調整額(J)</b>	<b>△ 69</b>
借入金等利息支出	211	<b>資金収支調整関連の部 収支差額[I-J]=(K)</b>	<b>△ 10</b>
<b>消費支出関連支出合計(B)</b>	<b>29,246</b>	<b>当期支払資金増減額[H+K=N-M]=(L)</b>	
<b>消費収支関連の部合計[A-B]=(C)</b>	<b>3,168</b>		235
<b>財務的収支の部</b>		<b>前年度繰越支払資金(M)</b>	
<b>1. 借入金の増減による収支</b>			3,787
借入金等収入	1,200	<b>次年度繰越支払資金(N)</b>	
借入金等返済支出	△ 894		4,022
<b>借入金の増減による収支(D)</b>	<b>306</b>		
<b>2. 施設・設備の支出額</b>			
施設関係支出	4,427		
設備関係支出	957		
<b>施設・設備の支出額(E)</b>	<b>5,384</b>		
<b>3. 財産の変動による収支</b>			
資産売却収入	5		
資産運用支出	△ 2,938		
特定目的引当資産からの繰入収入	5,139		
財産の変動によるその他の収入※1	54		
財産の変動によるその他の支出※2	△ 105		
<b>財産の変動による収支(F)</b>	<b>2,155</b>		
<b>財務的収支の部 収支差額[D-E+F]=(G)</b>	<b>△ 2,923</b>		
<b>上記全体の収支差額[C+G]=(H)</b>	<b>245</b>		

※1 財産の変動によるその他の収入＝その他の収入－特定目的引当資産からの繰入収入－前期末未収入金収入

※2 財産の変動によるその他の支出＝その他の支出－前期末未払金支払支出－前払金支払支出

※3 金額は百万円未満四捨五入(ただし、一部端数調整あり)

4 学校法人会計基準 第1号様式

## ■消費収支関連の部 ～“本業”においてキャッシュフローベースの採算確保～

その名のとおり、消費収支計算書にも記載されている収入・支出科目を集めた部分です。ここでは、教育研究活動といったいわゆる“学校法人の本業”における資金収入・支出でどのくらいキャッシュフローベースでの採算が確保できたかを読み取ることができます。本学院の場合は、約 32 億円の収入超過となっており、“本業”においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることが分かります。

## ■財務的収支の部 ～設備投資での借入金などによりキャッシュフローベースではマイナス～

教育研究活動以外での収支、つまり財産の変動や資金繰りなどに関わる財務的活動による収入・支出科目を集めた部分です。

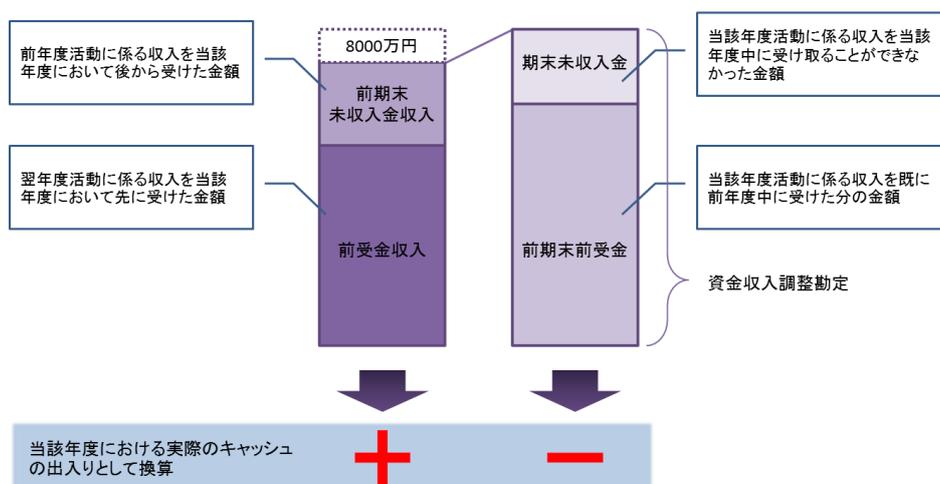
借入金の増減については、立教新座中学校・高等学校本館校舎、体育館などの建設資金として約 12 億円を借入れたこともあり、最終的には約 3 億円の増加となりました。財産の変動については、特定目的引当資産からの繰入収入で約 51 億円が増加しましたが、資産運用支出が約 29 億円あったため、結果としては約 22 億円の増加となりました。施設・設備の支出額は、施設および設備の整備による約 54 億円であり、最終的には約 29 億円というマイナスのキャッシュフローとなりました。

## ■資金収支調整関連の部 ～決算時期による収支のズレを調整，結果はマイナス～

資金収支計算書は、当該年度に実際に入りのあった支払資金（＝現金，キャッシュ）の動きを示すとともに、当該年度に実際の出入りはないものの、当該年度の活動に関する収入・支出<sup>5</sup>を記載するという二つの目的をもった計算書です。資金収支調整勘定は、これらの“ズレを調整”するための科目です。表 4 の「資金収支調整関連の部」は、これらの科目を集めた部分です。

収入についての調整額は、トータルで約 8000 万円のマイナスとなりました。図 4 のとおり、“実際のキャッシュの流入がない収入（－）”が、実際の流入があった収入（＋）を上回ったため、結果として実際の資金の出入りであるキャッシュフローベースではマイナスとなりました。

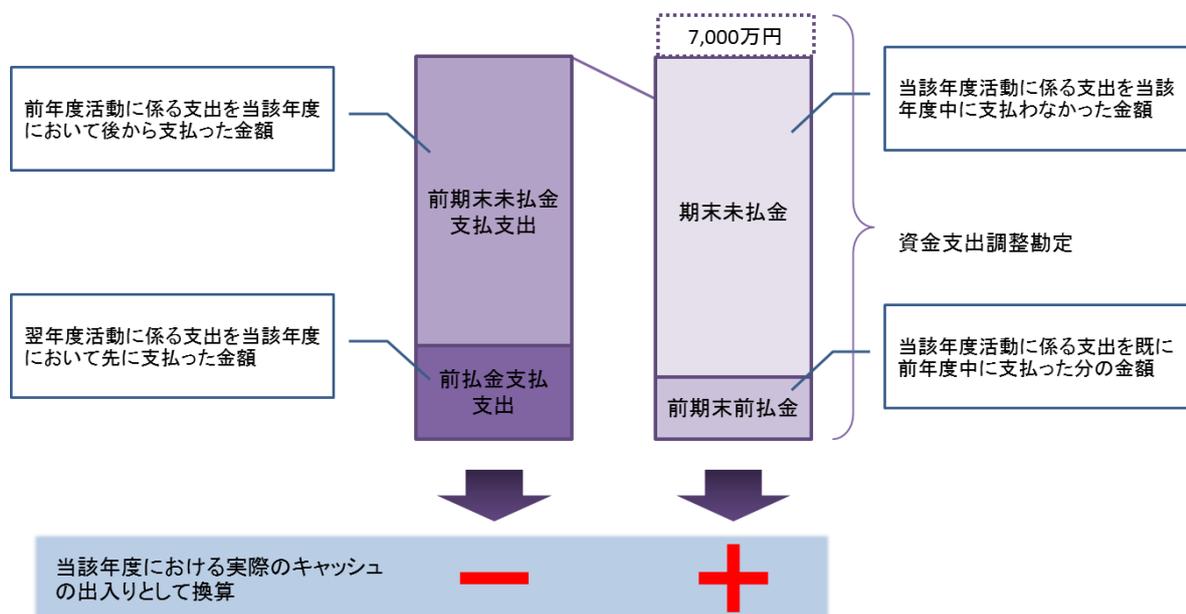
図4 収入についての調整額



<sup>5</sup> 例えば、当該年度の授業料を前年度に徴収した場合、当該年度に係る経費を翌年度に支払う場合などが挙げられます。

支出についての調整額は、トータルで約 7,000 万円のプラスとなりました。図5のとおり、“実際のキャッシュの流出がない支出 (+)” が、実際の流出があった支出 (-) を上回り、結果として、実際の資金の出入りであるキャッシュフローベースではプラスとなりました。

図5 支出についての調整額



これらの結果を総合すると、資金収支調整関連の部全体では約 1,000 万円の減少となり、キャッシュフローはマイナスとなりました。

#### ■全体から見たキャッシュフロー ～“本業”ではプラスのキャッシュフローを確保～

消費収支関連の部の合計 (C) と財務的収支の部収支差額 (G) を合わせた収支差額 (H) をみると、約 2 億円の増加となっています。資金収支調整関連の部はマイナスの結果となりましたが、全体のキャッシュフローでは、プラスになっています。

#### 4. 財政状況の概況

これまで、貸借対照表・消費収支計算書・資金収支計算書の三つの 2013 年度決算資料を解説してきました。最後に、これまでの内容も踏まえ、かつ財務比率も使用しながら本学院の財政状況を分析します。具体的には、収益性・健全性・流動性の三つの切り口から、財政状況を全般的に説明します。(財務比率については、表 5 を参照)

<収益性> 学校法人の収益性を示す財務比率は、帰属収支差額比率です。2013 年度の同比率はマイナス 0.6%となりました。これは、当初予定していた不動産の売却を見送ったことによるものですので、収益性はほぼ例年通り確保できているといえます。教育研究を提供する重要な資源に対する支出をみる人件費比率は 55.3%、教育研究経費は 38.7%となっています。これにより、教育研究活動などの資源・事業へ十分な投資をしていることが分かります。さらに施設・設備への投資も進んでおり、本学院の収益性は概ね良好であるといえます。

## <健全性>

健全性を図る指標の一つは、負債に関する財務比率です。総負債比率は 32.0%、負債比率は 47.1%、負債率は 27.8%であり、いずれも財務状況を著しく圧迫する水準ではないといえます。また、表 2 で示したように、負債をほぼ全額返済できる金融資産を有しており、債務不履行の可能性は低い財務状況といえます。

自己資金構成比率は 68.0%と高水準であり、内部留保は十分な厚みを持っていることが分かります。これらを踏まえると、自己資金にもとづく財務の健全性は確保できているといえます。

## <流動性>

流動性は、“短期の支払能力”と言い換えることができます。流動比率は 69.6%であり、一時的に負債にあがっている前受金を除いた流動率では、205.1%となっております。これらを踏まえると、短期の支払能力という点では十分な流動資産を保有しており、流動性も概ね適切に確保しているといえます。

表 5 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2013年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 0.6
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	116.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	55.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	38.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	69.6
流動率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}-\text{前受金}}$	205.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	32.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{※1}}$	47.1
負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	27.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^{※2}}$	68.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	85.7

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

## <おわりに>

18歳人口の減少や昨今の経済状況を踏まえると、今後はより一層健全な財政基盤を構築・維持することが求められてきます。本学院も、適切な財政運営に努め、学院全体の発展を目指したいと思います。